

日本放送協会 理事会議事録

(2019年 9月24日開催分)

2019年10月11日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2019年 9月24日(火) 午前9時00分～9時10分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、板野専務理事、
児野専務理事・技師長、荒木専務理事、松原理事、黄木理事、
中田理事、鈴木理事、松坂理事、正籬理事、坂本特別主幹
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

(1) 第1337回経営委員会付議事項について

2 報告事項

(1) 予算の執行状況(令和元年8月末)

(2) 契約・収納活動の状況(2019年8月末)

(3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

議事経過

1 審議事項

- (1) 第1337回経営委員会付議事項について
(経営企画局)

本日開催される第1337回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、報告事項として、「予算の執行状況(令和元年8月末)」、「契約・収納活動の状況(2019年8月末)」、および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

- (1) 予算の執行状況(令和元年8月末)
(経理局)

令和元年8月末の予算の執行状況について報告します。

最初に、一般勘定の事業収支の全体概況を説明します。8月末の標準進捗率は41.7%(5か月/12か月)です。事業収入は3,104億円、進捗率が42.8%で、財務収入における配当金の受け入れや、受信料収入や雑収入(前々年度以前受信料の回収等)の進捗等により、全体としては標準を上回る進捗率となりました。事業支出は2,931億円、進捗率が40.3%で、効率的な事業運営により、全体として標準進捗率を下回る支出状況となりました。これにより、事業収支差金は172億円の黒字となっています。

一般勘定の事業収支を前年同月と比較すると、事業収入は受信料の増や財務収入における配当金の増等により、58億円増となりました。事業支出は契約収納費等が減となった一方で、国内放送費の増等により、72億円増となりました。事業収支差金は前年同月と比べ13億円減となりました。

受信料は、受信契約件数の増加により、前年同月に比べ39億円増加しました。受信契約件数については、契約総数は年間増加目標数の標準進捗率を下回りましたが、衛星契約数は標準進捗率を上回りました。

最後に、放送番組等有料配信業務勘定の状況です。事業収入は9.7億円で、視聴料収入の増等により標準進捗率を上回りました。事業支出は7.7億円で、効率的な業務実施により標準進捗率を下回りました。これにより、事業収支差金は1.9億円の黒字となっています。

本件は、本日開催の第1337回経営委員会に報告します。

(2) 契約・収納活動の状況（2019年8月末）

(営業局)

2019年8月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、8月の受信料収納額は541.4億円で、前年度同月を4.5億円下回りました。年間累計収納額は2,878.4億円となり、前年同時期と比較し、35.3億円の増収となりました。

前年度分受信料回収額は2.4億円となり、前年度同月を0.8億円下回りました。年間累計は42.0億円となり、前年同時期に比べ3.8億円下回っています。前々年度以前分回収額は2.2億円となり、前年度同月を1.0億円下回りました。年間累計は16.9億円となり、前年同時期を6.9億円下回っています。

次に、契約総数の増加状況です。取次数が前年度同月を3.9万件下回り、減少数が前年度と同水準だったため、差し引きの増加数は前年度同月と比較して3.9万件下回りました。年間累計増加数は、前年同時期を23.1万件下回る16.5万件となりました。なお、8月末の受信契約件数は4,185.6万件となっています。

衛星契約数増加は、取次数が13.2万件となり、前年度同月を1.9万件下回りました。減少数は10.3万件で前年度同月を0.4万件上回り、差し引きの増加数は前年度同月を2.3万件下回る2.9万件になりました。年間累計増加数は、前年同時期を6.8万件下回る27.8万件となりました。8月末の衛星契約件数は2,190.0万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は52.3%となっています。

本件は、本日開催の第1337回経営委員会に報告します。

(3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

東北地方で南條和恵氏（仙台大学柔道部女子監督）、北海道地方で倉本ひと恵氏（オホーツクベーグル代表）に、2019年10月1日付で新規委嘱します。

また、九州沖縄地方の田川大介氏（西日本新聞社編集局総務）に、同日付で再委嘱します。

なお、東北地方の山田理恵氏（東北電子産業株式会社代表取締役社長）と北海道地方の柳谷君予氏（NPO法人ワークフェアオホーツク若者サポートステーション総括コーディネーター）は、任期満了により2019年9月30日付で退任されます。

本件は、本日開催の第1337回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2019年10月 8日

会 長 上 田 良 一